



ハウズドゥ(東 1:3457)

バリュエーション判断
 前回強気 ⇒ **強気**
 (2018.8.29)
目標株価
 3,090 円 → **2,270 円**

決算説明会:2019年2月6日

担当 : 石飛 益徳

【連結】		(百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想、権利落ち修正後)									
決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2018/6	2Q	9,532	11	888	39	778	41	501	40	27	0.00
2019/6	2Q	12,671	33	1,089	23	1,027	32	725	45	37	0.00
2017/6		16,848	-2	1,249	-2	1,103	-7	737	-1	43	10.00
2018/6		22,517	34	2,116	69	1,908	73	1,279	74	75	22.50
2019/6	会	27,499	22	3,246	53	3,000	57	1,983	55	102	31.00
2019/6	予	27,600	23	3,260	54	3,020	58	2,000	56	103	31.00
2020/5	予	30,200	10	3,640	12	3,380	13	2,230	12	115	34.00

注. 2018年7月1日付で株式分割1株→2株。

【売上構成】	19/6期第2Q	【PER】	【財務指標】	18/12末
フランチャイズ	11%	17/6	512円	株価(2/7終値)
ハウス・リースバック	31%	18/6	9,961百万円	純資産
不動産売買	34%	19/6予	35,010百万円	総資産
不動産金融	3%	20/5予	32,585百万円	時価総額
流通・リフォーム他	21%			発行株数
				PBR

注. 発行株数は自己株式を除く。EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

- ①「全てのエリアにハウズドゥ！お客様の近くに安心、便利な窓口を創り出す」をスローガンに、不動産に関わるワンストップサービスの提供を目指している。ストック収益と位置付けるフランチャイズ事業、ハウス・リースバック、不動産金融事業に積極的に投資。
- ②フランチャイズ事業では新ブランド「RENT DO!」を立ち上げ、賃貸事業に領域を拡大。欧米流エージェント制度を導入、実力本位のエージェント集団の組成に着手。リバースモーゲージ保証など不動産金融事業も拡大。高齢社会の課題解決をビジネス機会とする戦略を推進。
- ③第2四半期は前年同期比33%増収の126億71百万円、同32%経常増益の10億27百万円、純利益同45%増の7億25百万円と高成長。ただ、ハウス・リースバック物件のファンド向け売却の遅延で、公表計画には未達。
- ④通期計画の売上高274億99百万円(前期比+22%)、経常利益30億円(同+57%)、当期利益19億83百万円(同+55%)は据え置き。ハウス・リースバック物件のファンド向け売却は期中に実現の見通しとしている。エース経済研究所の今期予想(売上高276億円、経常利益30億20百万円、当期利益20億円)も据え置く。

バリュエーション判断は強気継続

昨年秋からの株式市場全般の調整に伴い、同社の過去半年の平均予想 PER が 20 倍強に低下したため、目標株価を見直す。ただ、独自の事業戦略の推進による成長期待を織り込み、目標株価は PER に 1 割のプレミアムを付与した今期予想 EPS×PER22 倍の 2270 円とする。

現在の株価水準から、バリュエーション判断は強気を継続する。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、石飛 益徳は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。